

平成28年度
高鍋町財務書類
(概要版)



宮崎県高鍋町

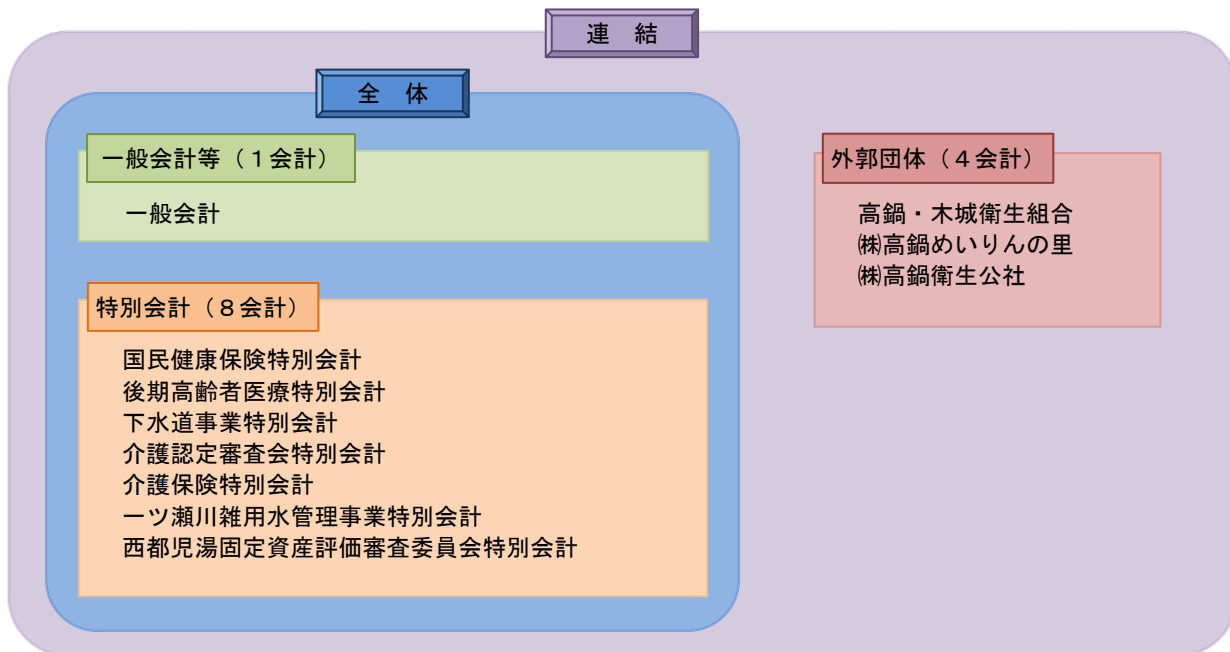
I 平成28年度 高鍋町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。これにより団体間の比較可能性が確保され将来的には決算分析や予算編成に活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 平成28年度 財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成29年3月31日現在)

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位：百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	21,708	92%	31,408	92%	32,443	91%	(1) 固定負債	8,023	34%	13,560	40%	14,365	40%
(1) 有形固定資産	19,507	82%	28,377	83%	29,172	82%	①地方債等	6,640	28%	11,387	33%	11,799	33%
①事業用資産	12,917	55%	12,917	38%	13,358	38%	②退職手当引当金	1,283	5%	1,495	4%	1,886	5%
②インフラ資産	6,374	27%	14,598	43%	14,775	42%	③その他	100	0%	678	2%	680	2%
③物品	217	1%	862	3%	1,040	3%	(2) 流動負債	796	3%	1,222	4%	1,328	4%
(2) 無形固定資産	87	0%	87	0%	88	0%	①1年以内償還予定地方債等	629	3%	1,015	3%	1,056	3%
(3) 投資その他の資産	2,114	9%	2,943	9%	3,183	9%	②未払金	0	0%	18	0%	41	0%
①投資及び出資金	124	1%	124	0%	120	0%	③その他	167	1%	189	1%	231	1%
②長期延滞債権	70	0%	130	0%	130	0%							
③基金	1,838	8%	2,617	8%	2,872	8%							
④徴収不能引当金	-6	0%	-15	0%	-15	0%							
⑤その他	87	0%	87	0%	76	0%							
(2) 流動資産	1,975	8%	2,781	8%	3,123	9%							
①現金預金	365	2%	1,097	3%	1,252	4%							
②未収金	37	0%	107	0%	138	0%	負債の部合計	8,819	37%	14,782	43%	15,694	44%
③財政調整基金等	1,574	7%	1,574	5%	1,720	5%	純資産の部						
④徴収不能引当金	0	0%	0	0%	-1	0%							
⑤その他	0	0%	3	0%	14	0%	純資産の部合計	14,865	63%	19,406	57%	19,872	56%
資産の部合計	23,683	100%	34,189	100%	35,566	100%	負債・純資産の部合計	23,684	100%	34,188	100%	35,566	100%

※町民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	114 万円	165 万円	172 万円	負債の部	43 万円	71 万円	76 万円
				純資産の部	72 万円	94 万円	96 万円

項目の説明

(1) - (1) 有形固定資産

- ①事業用資産 : 庁舎や学校などの有形固定資産
- ②インフラ資産 : 道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品 : 器具備品や機械装置などの資産

(1) - (2) 無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

(1) - (3) 投資その他の資産

- ①投資及び出資金 : 運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ②長期延滞債権 : 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ③基金 : 特定の目的のために積立した資産
- ④徴収不能引当金 : 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

(2) 流動資産

- ①現金預金 : 形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金 : 税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ③財政調整基金等 : 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

(1) 固定負債

- ①地方債 : 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②退職手当引当金 : 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

(2) 流動負債

- ①1年以内償還予定地方債等 : 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
- ②未収金 : 企業会計団体の財貨または役役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

◎ 純資産合計

これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに高鍋町では、一般会計等ベースで237億円、全体ベースで342億円、連結ベースで356億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である、149億円(一般会計等)、194億円(全体)、199億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である88億円(一般会計等)、148億円(全体)、157億円(連結)について、これからの世代が負担していくこととなります。

◎平成29年3月31日の高鍋町の人口 : 20,687 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。
 純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	7,859	104 %	12,856	107 %	13,191	109 %
①人件費	1,140	15 %	1,340	11 %	1,764	15 %
②物件費	3,022	40 %	3,756	31 %	3,946	33 %
③その他の業務費用	142	2 %	288	2 %	293	2 %
④移転費用	3,555	47 %	7,472	62 %	7,189	60 %
2 経常収益	278	4 %	846	7 %	1,133	9 %
3 臨時損失	12	0 %	14	0 %	14	0 %
4 臨時利益	3	0 %	3	0 %	3	0 %
純行政コスト	7,589	100 %	12,020	100 %	12,069	100 %
5 財源	7,453	98 %	11,933	99 %	11,937	157 %
①税収等	5,533	73 %	8,469	70 %	8,469	70 %
②国県等補助金	1,921	25 %	3,464	29 %	3,468	29 %
本年度差額	-136	-2 %	-88	-1 %	-132	-1 %
6 資産評価差額	6	0 %	6	0 %	6	0 %
7 無償所管替等	-8	0 %	16	0 %	60	0 %
8 その他の純資産変動額	359	5 %	359	3 %	359	3 %
本年度純資産変動額	221	3 %	293	2 %	293	2 %
前年度末純資産残高	14,644	-	19,113	-	19,579	-
本年度末純資産残高	14,865	-	19,406	-	19,872	-

※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	-219	-	-381	-	-367	-
・有形固定資産等の増加	419	-	572	-	667	-
・有形固定資産等の減少	803	-	1,151	-	1,214	-
・貸付金・基金等の増加	394	-	509	-	522	-
・貸付金・基金等の減少	229	-	311	-	341	-

※町民一人あたり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	37 万円	58 万円	58 万円
2 財源	36 万円	58 万円	58 万円
3 本年度差額（1財源－2純行政コスト）	-1 万円	0 万円	-1 万円

項目の説明

- 1 経常費用
 - ①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
 - ②物件費 : 備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - ③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
 - ④移転費用 : 町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- 2 経常収益 : 施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
- 3 臨時損失 : 災害普及事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- 4 臨時利益 : 資産の売却益など臨時に発生するもの
- 5 財源
 - ①税収等 : 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
 - ②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入
- 6 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額など
- 7 無償所管替等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

概要

平成28年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで76億円、全体ベースで120億円、連結ベースで121億円になります。
 住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで75億円、全体ベースで119億円、連結ベースでは119億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで△4億円、連結ベースで△4億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	521	938	991
①業務支出 (注)	7,094	11,706	11,941
②業務収入	7,627	12,656	12,944
③臨時支出	12	12	12
④臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	-480	-662	-736
①投資活動支出	796	1,061	1,168
②投資活動収入	316	398	432
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	41	276	255
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	-104	-291	-263
①財務活動支出	660	993	1,034
②財務活動収入	556	702	771
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	-63	-15	-9
2 前年度末資金残高	399	1,082	1,231
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4 本年度末資金残高 (1+2)	335	1,068	1,222
(注) うち、地方債等支払利息支出	68	181	185

項目の説明

- イ-①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入 : 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出 : 地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入 : 地方債や借入金の収入

概要

平成28年度は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△0.2億円、連結ベースで△0.1億円の資金が減少しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで11億円、連結ベースで12億円になりました。
利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで0.4億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。